



～ 「連携」の年 ～

JICA 九州国際センター所長 井崎 宏

熊本県 JICA 派遣専門家連絡会の皆様、こんにちは。JICA 九州の井崎宏です。カンボジア事務所から昨年 4 月に九州に異動してききましたので、もうすぐ 1 年になろうとしています。

2016 年が始まりましたが、昨年、今年と国際協力の分野では「節目の年・時期」であります。約 1 年近く前の昨年の 2 月になりますが、皆様ご承知の通り、「ODA 大綱」が「開発協力大綱」に変わりました。この中で特徴的なことは、政府だけではなく大学、自治体、NGO、民間企業が一体となってオール JAPAN で連携しながら国際協力に取り組んでいくことが明示されたことです。

また、国連の MDGs（ミレニアム開発目標）から新たに SDGs（持続的開発目標）となる年でもあります。JICA の掲げる Inclusive Development という「すべての人々が恩恵を受ける開発」というビジョンと方向性を同じくし、貧困削減、教育分野、保健医療分野等は引き続き重要な 이슈となっています。COP21 についても途上国を含めたすべての締約国による CO2 等排出削減の取り組みの方向性が確認できたということは画期的であり、今年からその実現に向けた正念場の年であります。日本のアフリカの援助の枠組みである TICAD も第 6 回目の会合が今年初めて日本ではなくケニアのナイロビで開催される予定となっています。また、2015 年 12 月 31 日にはやっとなりと ASEAN 共同体が発足しました。

一方、昨年 10 月に JICA も理事長が交替しました。北岡新理事長は昨年 12 月に、福岡・北九州に出張してきましたが、その際「積極的平和主義は、世界平和にもっと目を向けて



積極的に貢献しようということ。主力は非軍事で、JICA だ。」と述べ、JICA 事業・役割の重要性を改めて強調しました。今年の ODA 予算が久々（17 年ぶり）に増加に転じたことはご承知の通りです。

我が国の国際協力はオール JAPAN で取り組んでいます。そして、我々の事業は、開発途上国の発展に貢献するだけではなく、我々日本もこの事業を通じて成長していくことが求められています。まさに、「地方創生」に如何に貢献するかが大きなテーマになっているところです。

よく、ボランティア事業において言われることですが、事業の目的として 2 本柱があげられ、一つは海外の途上国の現地への貢献、二つ目が日本へ帰国した後の社会（地元）還元（貢献）であります。その点から、派遣専門家連絡会という機会は、正に帰国後の社会還元（貢献）として極めて重要な「場」であると思います。多忙な皆様が、日頃から集まり、JICA の事業への参加を通じて得られた経験・知見について情報交換を行いながら常に視野を海外に向け続け、さらには公開講演会として社会還元されることは非常に重要なこ

とだと思えます。

JICA九州は一昨年、設立25周年を迎え「世界で役立つ九州が役立つ」というキャッチフレーズを掲げました。また内輪の話ではありますが、JICA九州内で私は、2016年に向けた2文字のキーワードとして「連携」という言葉を選択・宣言しました。節目の年・時期の中で新しい年を迎え、九州における国際協

この一年を振り返って

JICA 派遣専門家連絡会会長 赤木洋勝

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、それぞれ新たな気持ちで国際協力活動に取り組もうと燃えておられることと拝察いたします。本年も引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。

昨年の世相を表す漢字は「安」でした。振り返れば、この文字に込められた「安らか」とは程遠い慌しく「不安」の募る一年でした。戦後70年という節目の年に世論を二分した安全保障関連法問題、地球規模の異常気象がもたらした様々な災害、世界各国で続発するIS関連テロ、それに伴う難民の問題など不穏な状況が続いています。今年こそは「安」に込められた平穏な年になるよう願うのみです。

そんな中、昨年も前年に続いて嬉しいニュースがありました。大村智北里大学特別荣誉教

授と梶田隆章東京大学宇宙線研究所長がそれぞれノーベル医学生理学賞、ノーベル物理学賞に輝いたことです。またしても日本の科学の底力を世界に示し日本人にとって大いなる誇りでした。

JICA関連で特記すべきは、昨年青年海外協力隊発足50周年を迎えたことです。昨年11月17日パシフィコ横浜国立大ホールにおいて開催された記念式典には天皇皇后両陛下がご臨席され、協力隊をはじめとするJICAボランティア経験者や支援者等約

力、そして地方創生という大きなテーマに向けて皆様と連携し、一緒になって取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きのご支援、ご協力をいただければ幸いです。

JICA九州としましても、できる限り皆様とコミュニケーションよく、連携をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

JICA 派遣専門家連絡会会長 赤木洋勝
5,000名が参列、感動的で素晴らしい式典となりました。

さて、当連絡会のこの一年間の活動を振り返り、その概略を以下に活動記録として表にまとめて示しました。当連絡会が同様な活動目的を持つ「シニア海外ボランティアOB会」、「青年海外協力協会」と一体となって国際協力関連の事業に取り組む「くまもと国際協力連合会」

(藤本吉幸会長)が全国に先駆けて結成されて早や3年余りが経過、連絡会活動もいよいよ軌道に乗ってきた感があります。この「くまもと国際協力連合会」活動には当連絡会から藤本会長はじめ5名の方々が役員として参画(連合会役員名簿参照)、本来の当連絡会の活動に加えてその一員として各団体の総会・講演会、協力

平成27年 熊本県 JICA 派遣専門家連絡会活動記録(1月-12月)

月	日	活動・行事等	場所
1	31	熊本県JICA派遣専門家連絡会総会・講演会	熊本市国際交流会館
2	25	JICA田中理事長来熊歓迎懇談会	隠れ家ダイニング
3	21	くまもと国際協力連合会役員会 — VOICE VOL.61寄稿 「過去3回の帰国報告会」	熊本県民交流会館パレア —
4	14	JICA九州井崎新所長来熊歓迎懇談会	隠れ家ダイニング
	24	熊本県国際協会総会	熊本県青年会館
6	6	くまもと国際協力連合会総会・講演会	熊本県民交流会館パレア
	20	熊本県青年海外協力協会総会	びぶれす熊日会館
	26	熊本県協力隊を育てる会総会 JICAボランティア派遣社行会並びに帰国歓迎会	熊本市民会館 熊本市民会館
7	18	赤木会長ICMGPキャサリン・マハフィー賞受賞祝賀会 — VOICE VOL.62寄稿 「赤木会長受賞紹介」	三井ガーデンホテル —
10	3	くまもと国際協力連合会役員会	熊本県民交流会館パレア
11	7	くまもと国際交流祭典	熊本市健軍アーケード街
	14	くまもと国際協力連合会役員会	熊本県民交流会館パレア
	17	JICA青年海外協力隊発足50周年記念式典	パシフィコ横浜国立大ホール
12	5	JICAボランティア・派遣専門家等帰国報告会	熊本県民交流会館パレア

隊派遣社行会並びに帰国歓迎会、帰国報告会等の様々な事業やイベント等への参加を通じて幅広い交流活動を行ってきました。会員はもとよりそれ以外の一般参加者への種々の媒体を通じた広報活動の成果も次第に現れるようになり、昨年12月5日開催された連合会主催の帰国報告会では、満席を上回る約60名の参加者が集い、これまでにない盛況ぶりでした。これまで「くまもと国際協力連合会」を牽引されてきた藤本会長はじめ役員の方々、そして帰国報告会、講演会の講師を務められた会員の皆様のご尽力の賜物であり、ここに改めて深く感謝申し上げます。

平成25年度総会および講演会の開催

27年1月31日、交流会館にて来賓・会員合わせて28名の参加を得て、26年度の総会および講演会を開催しました。総会では、来賓ご挨拶、会務報告に続いて恒例の会員による講演会を一般公開で行いました。今回は、「ニカラグアの水銀汚染に関する現状報告」松山明人会員(国立水俣病総合研究センター)と、「パプア・ニューギニアの陸稲栽培と害虫防除」松村正哉新会員(農研機構九州沖縄農業研究センター)の2題でそれぞれ熱のこもったご講演を戴きました。それぞれの講演要旨は昨年度の本連絡会会報 EXPERTS くまもと 21号に掲載されています。

原田三男さんを悼む

昨年11月27日、原田三男さんの突然の訃報に愕然としました。1週間ほど入院後の急逝だった由。いつもの精悍にして穏和な表情からは、そんな病気が隠されているとは全く想像もつきませんでした。

青年海外協力隊の先駆けとして1985年からバングラデシュで農業技術の指導に当たり、帰国後は全国ブランドの植木西瓜栽培等に励む一方、隊員OB・OGで組織する「青年海外協力協会」会長、「協力隊を育てる会」事務局長などを務めて来られました。「育てる会」事務局長としては、ご多忙な筑紫会長を支えて精力的に活動しておら

講演終了後には場所を移して懇親会を開催しました。会員他、来賓・講演会参加者も加わり、近況・活動内容、国際協力への各人の熱い想いを語り相互の交流・親睦を深めました。

当連絡会会報の発行

会報「JICA EXPERTS くまもと」21号を発行し、連絡会会員、JICA 関連機関及び各県の専門家連絡会宛てに送付しました。この会報をより良いものにするため、会員の皆さんの情報提供をお願いします。

くまもと国際協力連合会役員

氏名	役職	所属
藤本 吉幸	会長	熊本県 JICA 派遣専門家連絡会
赤木 洋勝	副会長	熊本県 JICA 派遣専門家連絡会
長尾 照男	副会長	熊本県シニア海外ボランティアOB会
山部 征三	副会長	熊本県青年海外協力協会
石島 嶺	幹事	熊本県 JICA 派遣専門家連絡会
内田 俊弘	幹事	熊本県シニア海外ボランティアOB会
佐野 善一	幹事	熊本県 JICA 派遣専門家連絡会
徳尾 芳道	幹事	熊本県 JICA 派遣専門家連絡会
原田 三男	幹事	熊本県青年海外協力協会
木村 牧子	監事	熊本県シニア海外ボランティアOB会
吉田 智和	監事	熊本県青年海外協力協会

2015年6月6日現在(原田三男氏は昨年11月に死去)

れました。また当「連合会」設立に当たっても、中心メンバーとして土台を築き、今日まで幹事として活躍して来られました。私たちは先の田村和子さんに続いて貴重な人材を失うことになり、痛恨の極みです。農業と途上国の人々をこよなく愛し、若者たちを心から慈しみ、誰からも好かれ慕われた原田さん、私たちの理念と活動を見守り、どうぞ安らかに眠りください。

くまもと国際協力連合会会長 藤本吉幸



ラオス観光産業の現状と展望

ASEAN-JICA ラオス・パイロット・プログラム(LPP)は、2015年のASEAN統合に向けた開発格差是正のためのプロジェクトとして2010年10月から5カ年の予定でスタートした。通常の技術プロジェクトと異なり、ASEAN、JICA、ラオスの3者間の連携によるプロジェクトであり、パイロット・プログラムの名前の通り、ラオスでの実施成果を、カンボジア、ベトナム、ミャンマーへも普及することを見据えたプログラムであった。また、農業、環境、観光の3つの異なる分野から構成されていた点も特徴の一つである。

観光振興コンポーネント(LPPT)の主な活動は、「官民連携による観光マーケティングの推進」、「ラオスの観光資源を活用した住民参加の持続可能な観光振興」であった。2011年からの2年間は、Visit Laos Year 2012(ラオス観光年2012)を通じた、官民連携による観光マーケティング活動の推進を中心に活動が行われ、観光マーケティング再構築と民間旅行業関係者と連携した宣伝活動が行われた。また、同時にラオスの観光資源を活用した持続可能な住民参加の観光開発のためにCommunity-Based Tourismを導入、中央、県、郡、村の連携による観光開発が行われた。2013年以降は、住民参加の観光開発にウエートを置いた活動が行われ、プロジェクト活動の進捗を整理し、ASEAN事務局、他のASEAN加盟国、特にカンボジア観光省、タイ観光省と密に連絡をとりつつ連携を深めた。また、ASEAN NTO(National Tourism Organization)が進めていたASEAN CBT Standard(議長国カンボジア)作成会議にもカウンターパートとともに出席しラオスにおけるCBTの成果について意見交換を行うなど貢献した。

ラオスは、2000年以降、水力発電と後部資源開発が牽引する形で急速に経済発展してきた。経済発展にともない、徐々にメコン川架橋を含む道路の延伸と電気の普及により、インドシナ半島における東西回廊または南北回廊の中心に位置する国として注目されるようになってきた。そうした中で、ASEAN諸国への旅行者の増加が、ラオス政府に国の重要産業として観光産業を位置づけさせるようになってきた。1990年にわずか14,400人であった外国からの旅行者の数は、2005年に100万人を超え、2015年には415万人に達するほど急速に増加している。旅行者の増加は、首都ビエンチャンや世界遺産都市ルアンプラバン、チャンパサックだけでなく、多くの地方都市にも旅行者が訪れるようになり、ラオスの経済社会に変化をもたらしつつあるといえるだろう。

現在策定中の第8次ラオス国家社会経済開発5カ年計画においても、水力発電に次ぐ重要産業と位置づけられており、ラオス政府の観光産業への期待の大きさが窺い知れる。ASEAN経済統合が始まる今、ラオスは他のメンバー国との協働によりさらに多くの旅行者を受容している大きな機会を得ると同時に、いかに他のメンバー国との競争において優位性を獲得していくかという大事な時期にあると考えられる。そのため、ラオス政府およびラオス観光省は、明確なラオス観光開発戦略とアクションプランを策定し、国内において共有し、観光産業の正の効果を最大限に活かしていく政策が求められる。

1. ミャンマー：2014年、2015年に各一度訪問、現在1名の博士課程学生が来熊中。
 - 1) ミャンマーの薬用植物について、昨年12月にPatheingyi大学でのSecond Myanmar-Japan Symposiumでの博士課程1年生の学生の発表を紹介する。
2. ラオス：エコファーマの一環として、2009年、2010年に薬学部学生とともに計2回訪問、2014年、2015年に「さくらサイエンス」で、ラオス保健科学大学の学生10名が、それぞれ1週間来熊、薬学部、医学部、国立水保病総合研究センター等にて研修を行う。
 - 1) 2回のエコファーマ関連での発展途上国の研修
 - 1回目 http://ecopharma.org/assets/files/Poster_Laos.pdf#search
[http://ecopharma.org/assets/files/slides_Laos\(1\).pdf#search](http://ecopharma.org/assets/files/slides_Laos(1).pdf#search)
 - 2回目 <http://ecopharma.org/index.php?id=498>
 - 2) 2回の「さくらサイエンス」で、ラオス保健科学大学の学生を受け入れ
 - 1回目 http://ssp.jst.go.jp/report/k_vol31.html 第31、32、43号
 - 2回目 http://ssp.jst.go.jp/report2015/k_vol017.html 第12、17、18号
http://ssp.jst.go.jp/report2015/s_vol001.html
3. ネパール：2002年から毎年訪問、ポカラ大学と熊本大学間でMoUを結び、4名の大学院生が来熊、1名は熊本大学教員として現職。1名は現在ポカラ大学薬学部学部長に。
 - 1) 「A Handbook of Medicinal Plants of Nepal」、「A Handbook of Medicinal Plants of Nepal Supplement I」の2冊の本を、後任の渡邊高志教授等とともに出版。留学生によるネパールの薬用植物の機能性成分の解明に関して20報余を報告した。
 - 2) 9年前に国費留学で来熊した学生は、博士取得後、武田振興財団の助成を1年受けた後、現在熊本大学の特任助教で国際貢献を行いながら、薬用資源エコフロンティアセンター(薬用植物園)で研究・学生の指導を行っている。4年前に国費留学で来熊した学生は、博士取得後、昨年3月に帰国、昨年10月にポカラ大学薬学部の学部長に就任している。2年8ヶ月前に来日した学生は修士修了後、博士課程に進学したが休学し、東京で勉強をしている。昨年留学した学生は、現在博士1年で、研究中である。
 - 3) ネパールでのJICA草の根による補助を計画した。しかし文章がへたくそで採用されなかったが、ネパールの地域の活性化に向けて、少しずつだが活動している。
 - 4) ネパールの薬用植物の報告の一部を簡単に紹介する。

また、2月8日～3月8日(実質2/10～3/6)にカトマンズにあるAsian Institute of Technology & Management(AITM)大学での講義等に出かける予定である。



ラオス保健大臣、元ラオス大使の坂井氏と



エコファーマ・ラオス研修

会員の皆様のご活動・活躍、ご意見を掲載いたします。奮ってご投稿ください。当号では、須藤靖明氏、小野友道氏、徳尾芳道氏の記事を紹介いたします。

小野友道氏は、西日本新聞に『肥後の医事 あれこれ』を2014年5月以来70回にわたり連載。その最終回の記事です。

肥後の医事 あれこれ



70

熊本保健科学大学名誉教授 小野友道

「方丈記」を読んでみる。恐ろしい災害が語られ、その一つに養和(1181~82年)の頃の飢饉がある。「築地のつら(土塀の表側)、道のほとりに、飢死死ぬるものたぐひ、数も知らず」とある。どうにか生き耐えた者はどうだったか。江戸の杉田玄白が飢饉はかならず疫病を、また疫病はかならず飢饉をもたらすと述べている。生きるも地獄であった。

もちろん熊本も例外ではなかった。「天草富岡懐古録」によると、1723(享保8)年に地震が襲い、翌年大水害、次の年もたびたびの地震が発生し、「田方虫人不作」すなわち蝗の大群が稲を食い尽くした。餓死者が続出し、1729(享保14)年に郡中400人を数えた。1732(享

保17)年も大旱魃、西国どこも同じ、世に知られた「享保の大飢饉」である。少し下って天明の大飢饉(1782~87年)の頃、肥後で「仁助咄」なる本が出回った。写本も多く、かなり読まれた気配がある。農民の難儀が会話形式で述べられ、藩の批判が多く、それで著者を明らかにしていない。「熊本県史料集成第四集『仁助咄』」(1952(昭和27)年)では、矢部・浜町(現山都町)の医師、渡辺實をそれと推測している。

正月はじめ、百姓仁助の家での対談「此の正月は餅もななく、濁り酒もなし、さても淋

飢餓と疫病

西日本新聞 2015.12.26



「仁助咄」=1843(天保14)年の写本、熊本市立図書館所蔵

しい事じゃ」「餅酒はないと何ぞ迷惑はなれども、この春は一向糧物のなふして迷惑じゃ」「この辺のものは、この十一日の輸入より葛根を掘って食ひ、又薪をも切売してどうなりと食をつなぐ仕方もあるが、段々咄をきけば、あとの冬は、里村・しも方の百姓は、御年貢支へにて、むごい目にあつたそふな」

こんな調子で話が進む。百姓が自殺した。何で年貢が不足するか。御怒庄屋が悪いなどと議論になる。何もできない

い百姓たちは雨乞いに頼る。雨乞い問答では、医者の智伯が「雨といふものは、天地の化より出来る事なれば、祢耳、山伏などが自由にふらする事なるものにはあらず、彼の面々の修法といふは、たゞ米銭を食ふ為と批判する。さらに熱病は大飢饉に流行と述べる。すると百姓たちは飢餓が原因で無い、貧乏のせいだと云う。また熱病は折衝でなくては譲らない。智伯が疫病神などないと、傷寒論を持ち出して、飢饉が病を呼び、

熊本真健康づくり憲章「健康やかくまも肥後六花」が制定されている。そのなかに「私たちは、ハンセン病や水俣病の歴史に学び、その教訓を活かした健康文化を推進します」とうたわれている。歴史を忘れず健やかで豊かな熊本を次世代に繋ぎたいものである。

〓〓〓

〓〓〓

〓〓〓

〓〓〓

〓〓〓

西日本新聞 2015.12.26

くまもと 2015回顧

いつだったか、阿蘇火山博物館の一室で同館学術顧問の須藤靖明さん(72)と話していたときだ。中岳が今回の活動を始める前の平穏時だったが、本格的噴火を起した際の現地記者の対応について、私が話題にした。



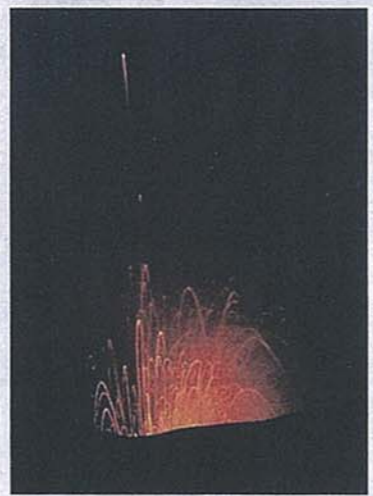
須藤靖明氏

阿蘇山噴火

昔、桜島(鹿児島県)の活動期に現地へ灰をくぐった経験はある。だが火口が目の前にある阿蘇山では事情が違う。中岳噴火時の現場体験はなく、阿蘇駐在になった記者として心構えを持っておきたかった。

須藤さんは、自分の机をほとんど指先でつつきながら、こう言われた。「そのときは、ここに来た

京都大在学中から、同火山研究センターの教官時代を経て、今に至るまで、須藤さんは半世紀にわたり阿蘇山を見続けてきた。阿蘇火山のホームドクターといわれる学者的言葉に、記者は一つの心構えを得た思いがした。



中岳第1火口から噴き上げるマグマのしぶき。21年ぶりに起きたストロンボリ式噴火に目を見張った(1月13日撮影)

そして今年。果たして「そのときは」の一年になった。昨年11月25日、マグマのしぶきを放出する「ストロンボリ式噴火」を21年ぶりに起こ

した中岳は、年明け以降も活発な活動を続け、噴石や火山灰を噴き上げる姿を見せた。以下は2015年に報じた主な記事の見出し。(日付は掲載日)

- 「マグマ乱舞/阿蘇中岳」(1月15日)
- 「依然活発に活動(1月15日)」
- 「マグマ噴火から2カ月/阿蘇、活動拡大か」(1月22日)
- 「規制強化1カ月/活動長期化も」(10月12日)
- 「中岳マグマ噴火1年(11月24日)」
- 「終息は見えず/マグマ噴火」(2月24日)
- 「終息いつ/マグマ噴火4カ月」(3月21日)
- 「中岳噴火半年/謎のマグマ上昇」(5月24日)
- 「阿蘇山噴火、飛ぶ噴石/入山規制」(9月15日)
- 「規制強化1カ月/活動長期化も」(10月12日)
- 「中岳マグマ噴火1年」(11月24日)

「警戒レベル2に/3から引き下げ」(11月25日)

火山学者のためまぬ目

須藤さんは今回の活動で得たデータから、ある研究データの解明に迫る。「マグマから火道上がるガスの速度はいかほどか」。その話もいつか聞きたい。

